

【資料2-3】

(参考資料) 地域のDX等に係る令和5年度関連事業取組実績・成果・KPI一覧

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画				令和5年度関連事業取組一覧			KPI (重要業績評価指標)					実績値	評価 ※R6.3.31時点	令和5年度 取組状況					
事業 番号	分野		項目		担当		事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標	KPI 番号	指標名								
	No	名称	No	名称	部	課					基準値				R4	R5	R6	R7	
1	III-1	震災からの復興・再生	(1)	避難地域12市町村に係るデジタル情報発信の推進	企画調整部	避難地域復興局 避難地域復興課	<b>避難地域への移住促進事業（避難地域への移住促進事業-移住開心層への情報発信）</b>	全国の移住希望者に対して避難12市町村の情報発信、交流人口拡大や移住人口の創出、市町村における移住体験、受入体制の構築など、移住推進の各フェーズにおいてデジタルメディアを活用する。	【指標（KPI）】 ふくしま12市町村移住ポータルサイト（未来ワークふくしま）のページビュー（PV）数を250万PVまで伸ばす。	1	ふくしま12市町村移住ポータルサイト（未来ワークふくしま）のページビュー数	100万	110万	250万	275万	302.5万	202万	△（一部達成）	随時、情報発信（メルマガ配信、インターネット広告など）に努め、R5年度のPV数を2,020,961件まで伸ばすことができたが、目標値までは届かなかった。一方で、多様な受け手に情報を届けるため、新たに首都圏在住者向けテレビドラマの制作など、動画コンテンツの活用に取り組んだ結果、約200万人の視聴者に対する12市町村の認知拡大につながった。
2	III-1	震災からの復興・再生	(2)	浜通り地域等15市町村におけるイノベーション創出支援	商工労働部	産業振興課	<b>イノベーション創出プラットフォーム事業</b>	福島イノベ構想の具体化のため、産業・金融・行政等からなる連携体制（プラットフォーム）を構築し、プロジェクト廻り起しからビジネスプランの磨き上げまで、専門家による助言・指導等の支援を実施し、浜通り地域におけるイノベーションを創出するビジネス創生を推進する。	【指標（KPI）】 浜通り地域等におけるプロジェクトの支援により、19件（累計）を事業化する。	2	浜通り地域等での起業による事業化件数	3	10	19	31	43	16	△（一部達成）	34者の事業者を採択し、専門家による伴走支援や、実証等に係る経費の補助等を行った結果、13件の事業化がなされ、着実に成果が表れている。（累計16件）
3	III-1	震災からの復興・再生	(3)	福島イノベーション・コースト構想に基づく農業先端技術の展開	農林水産部	農業振興課	<b>福島イノベ構想に基づく農業先端技術展開事業（先端技術活用による農業再生実証事業）</b>	被災地農業の復興・創生を加速させるため、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究により、営農再開や経営規模の拡大を図る。（最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術確立を図る）	【目標】 令和7年度に研究成果（普及に移しうる成果数）を5件発表することを目標に研究に取り組む。	-	農業先端技術の研究発表件数（普及に移しうる成果数）	0	-	-	-	5	2	-	共同研究機関との連携のもと、被災地域の農林水産業の復興のため、ICTやロボット技術等の先端技術を活用した大規模水田輪作、園芸作物等の大規模農業経営の実証研究を実施した。専門POを交えた推進会議、運営・評価委員会等の開催により進捗管理等を実施しており、今後もロードマップに基づき研究開発を継続する。
4	III-1	震災からの復興・再生	計画	東日本大震災及び原子力災害の風化の防止と未来への継承	企画調整部	文化スポーツ局 生涯学習課	<b>東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業</b>	基大な災害に見舞われた福島県の記録及び教訓、復興のあゆみを風化させることなく後世に引き継ぎ、国内外と共有するとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進及び本県の復興の加速化に寄与するため、東日本大震災・原子力災害伝承館の運営及びデジタル技術を活用した情報発信に取り組む。	【指標（KPI）】 令和5年度の東日本大震災・原子力災害伝承館の年間来館者数について、5万7千人を目指す。	3	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	43750	50000	57000	63000	65000	93,759	○（達成）	ホープツーリズムの浸透や、新型コロナウイルスによる移動制限撤廃などの要因により、令和6年3月31日時点で来館者数は93,759人となり、目標を上回ることであった。広報紙「ふくしま戦略的デジタル発信推進事業」を活用し、目標としていた伝承館のHPの40,000PVを大きく上回る139,589PVを達成。ビジネスプロフィールをGoogleMapsに連携し、1,315回の経路表示につなげるなど、一定の効果を得た。
5	III-2	地方創生・関係人口の創出	(1)	テレワークによる関係人口・交流人口の拡大	企画調整部	ふくしまぐらし推進課	<b>「転職なきふくしまぐらし」推進事業</b>	県内のテレワーク受入環境の充実から、テレワークや地域交流型ワーケーションの体験機会の提供、移住の実現支援までの事業展開により関係人口の創出・移住促進を図る。	【指標（KPI）】 県内のテレワーク体験者数について、195人を目標とする。	4	本県でのテレワーク体験者数	130	180	195	195	195	332	○（達成）	テレワーク等を活用した交流機会の創出として332人がテレワークを体験した。
6	III-2	地方創生・関係人口の創出	(2)	リモートワーク等を活用した副業人材による地域課題の解決	企画調整部	ふくしまぐらし推進課	<b>パラレルキャリア人材共創促進事業</b>	都市部において自らのスキル等を地方での課題解決にいかしたいと考える情熱を持った人材と県内事業者をマッチングし、リモートワーク等を活用した副業プロジェクトによる関係づくりを促進していく。	【指標（KPI）】 課題解決プロジェクトへの参加者数について、138人を目標とする。	5	課題解決プロジェクトへの参加者数	121	130	138	143	148	171	○（達成）	リモートワーク等を活用した副業プロジェクトに171人が参加し、関係人口づくりが図られた。
7	III-2	地方創生・関係人口の創出	(3)	デジタル技術を活用した地域おこしの推進	企画調整部	地域振興課	<b>デジタル技術活用型地域おこし協力隊事業</b>	総務省「地域おこし協力隊」制度を活用し、県が地域おこし協力隊を配置することで、デジタル・ICT技術を活用した条件不利地域の地域課題解決を図る。	【指標（KPI）】 デジタル技術活用型地域おこし協力隊を配置する団体数について、7団体を目標とする。	6	デジタル技術活用型地域おこし協力隊の活動に当たったの連携団体数	5	6	7	/	/	7	○（達成）	デジタル技術を活用し課題解決に繋がるシステムの設計等を行い、地域課題の解決を図った。
8	III-2	地方創生・関係人口の創出	(4)	戦略的なデジタル広報の推進	総務部	広報課	<b>チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（国内外への正確な情報発信推進事業）</b>	庁内の風評対策事業について、集中的、効率的なデジタル広報の実施とその効果分析、効果検証を繰り返すことで、広報の効果を高め、県全体の発信力の強化を図る。	【指標（KPI）】 庁内の風評対策事業25事業について、デジタル広報及び効果分析・効果検証等のコンサルティングを行う。	7	庁内のデジタル広報実施事業数（本事業で分析・効果検証等総合コンサルティングを行った事業数）	20	25	25	25	25	5	△（一部達成）	5事業を選定しデジタル広報を実施した。
9	III-2	地方創生・関係人口の創出	(4)	戦略的なデジタル広報の推進	商工労働部	観光交流局 県産品振興戦略課	<b>県産品デジタルプロモーション事業</b>	国内及び欧米に向けた県産品日本酒等に関するワンストップ型HPを構築・運営するとともに、ヘルソナ像の設定によるデジタルマーケティングの展開を図る。	【指標（KPI）】 国内／欧米向けInstagramでの獲得総フォロワー数（件）について、5,000件を目標とする。	8	国内／欧米向けInstagramでの獲得総フォロワー数	4100	4500	5000	5300	/	5,034	○（達成）	国内Instagram及び海外Instagramともに各92回の投稿を行ったほか、「酒づくりの原風景」「ナレッジコンテンツ」「蔵元取材コンテンツ」をベースにラインナップを再構築し、新規フォロワー獲得に努めた。

【資料 2 - 3】

(参考資料) 地域のDX等に係る令和5年度関連事業取組実績・成果・KPI一覧

デジタル変革 (DX) 推進基本方針及びデジタル化推進計画					令和5年度関連事業取組一覧					KPI (重要業績評価指標)					実績値	評価 ※R6.3.31時点	令和5年度取組状況	
事業番号	分野		項目		事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標 (KPI) 又は目標	KPI番号	目標値									
	No	名称	No	名称					部	課	基準値	R4	R5	R6				R7
10	地方創生・関係人口の創出	(5)	デジタル技術を活用した観光の推進	商工労働部	観光交流局 観光交流課	観光デジタルプロモーション強化事業	新型感染症をはじめとした外的要因に大きく左右されない、定定的で継続的な国内観光需要を獲得するため、地域が育てたコンテンツを中長期的な戦略性をもって市場に訴求する。	【指標 (KPI)】 HP「ふくしまの旅」のPV数 (件) について、1,076.4万件を目標とする。	9	HP「ふくしまの旅」のPV数 (件)	800000	928000	1076400			18,356.518	○ (達成)	情報発信を12回実施し、HP「ふくしまの旅」のPV数は18,356.518PVとなった。
11	地方創生・関係人口の創出	(6)	データ連携基盤の整備及び新たなサービスの創出	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革 (DX) 推進事業 (オールふくしまスマートシティ推進事業)	県でスマートシティサービスを推進するためのデータ連携基盤を整備し、市町村のスマートシティに係る取組を推進していく。	【指標 (KPI)】 コミュニケーションポータルアプリのダウンロード数について、17,000ダウンロードを目標とする。	10	コミュニケーションポータルアプリのダウンロード数			17000	200000	250000	3,596	△ (一部達成)	データ連携基盤・ふくしまポータル及び連携サービスである防災アプリを構築し、令和6年3月にサービスの提供を開始した。 なお、実績値については連携サービスとの合算による。
12	地方創生・関係人口の創出	(7)	MaaS活用による福島空港二次アクセスの利便性向上	商工労働部	観光交流局 空港交流課	福島空港国内線利用・運行促進事業 (福島空港新価値創造事業)	MaaSを活用することにより、目的地までの交通手段のシームレスな検索・予約を可能にすることで、福島空港利用者の利便性を向上し、福島空港の利活用促進を図る。	【目標】 福島空港利用者の利便性を向上させ、空港利用者増につなげることで、交流人口拡大を図る。									-	MaaSアプリケーションのリニューアル対応を実施したほか、福島空港ホームページからの検索連動を実装した。
13	地方創生・関係人口の創出	(8)	(仮称) 福島県公共交通データ基盤 (プラットフォーム) の構築	生活環境部	生活交通課	(仮称) 福島県公共交通データ基盤 (プラットフォーム) の構築	地域公共交通の「リ・デザイン」において、「交通データの収集と利活用」は速やかに取り組むべき課題の一つになっている。そのため、県内バス事業者にキャッシュレス決済を導入し、乗降データの利活用及びオープンデータ化に向けた事業の実施や計画の策定等を行う。	【目標】 キャッシュレス決済乗降データの利活用のため、県内バス事業者4社にキャッシュレス決済導入のための補助金を支給する。									-	キャッシュレス決済乗降データの利活用のため、県内バス事業者4社にキャッシュレス決済導入のための補助金を支給した。
14	教育・人材育成	(1)ア	情報モラル教育の推進	教育庁	義務教育課	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト (次世代のためのメディアリテラシー育成事業)	児童生徒が自他の権利を尊重し、情報社会での行動に責任を持ち、犯罪被害を含む危機を回避し、情報を正しく安全に利用できるようにするため、児童生徒の情報モラルを育成する。	【指標 (KPI)】 「教員のICT活用指導力 (D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力)」について、85%を目標とする。 (※全教員を対象にしたアンケートの集計結果より)	11	「教員のICT活用指導力 (D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力)」 (※全教員を対象にしたアンケートの集計結果より)	81.6%	83.0%	85.0%	87.0%	89.0%	84.2%	△ (一部達成)	令和4年度の「教員のICT活用指導力 (D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力)」は84.2ポイントであった。実践事例や有効な活用方法を周知したことで、各学校において情報モラルについての指導が進んだ。
15	教育・人材育成	(1)イ ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現及びデジタル技術の効果的な活用 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	教育庁	教育総務課	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業 (県立学校ICT活用教育支援事業)	ICT機器活用方法の提案や活用のための研修、大幅に増加する機器管理などを支援するため、ICT支援員を配置する。	【指標 (KPI)】 ICT支援員が県立学校を訪問する割合について、100%を目標とする。	12	ICT支援員による県立学校訪問割合 (訪問した学校数/全学校数)	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○ (達成)	事業者との密な連携による適切な訪問管理のもと、全校への訪問支援を複数回実施した。
16	教育・人材育成	(1)ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現及びデジタル技術の効果的な活用 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	教育庁	義務教育課	新時代の学びを支えるICT活用プロジェクト (ふくしま「未来の教室」授業充実事業)	端末や環境が異なったとしても、県内どこにいても実践できる事例を集め、広く周知することで、児童生徒の資質・能力の育成に寄与する。(AIドリル導入実験等)	【指標 (KPI)】 「教員のICT活用指導力 (B 授業にICTを活用して指導する能力)」について、75%を目標とする。 (※全教員を対象にしたアンケートの集計結果より)	13	「教員のICT活用指導力 (B 授業にICTを活用して指導する能力)」 (※全教員を対象にしたアンケートの集計結果より)	65.3%	70%	75%	80%	85%	72.2%	△ (一部達成)	令和4年度の「教員のICT活用指導力 (B 授業にICTを活用して指導する能力)」は72.2ポイントであった。実践事例や有効な活用方法を周知したことで、授業におけるICTの活用が進んだ。
17	教育・人材育成	(1)イ ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現及びデジタル技術の効果的な活用 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	総務部	私学・法人課	私立高等学校における1人1台端末整備支援事業	子どもたち1人1人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を実現するため、私立高校入学時に各家庭負担で端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯に対し低所得層に合わせた負担をした場合、学校設置者に対して補助を行う。	【指標 (KPI)】 1人1台端末の整備に向けた私立高等学校への補助について、17校への補助を目標とする。	14	一人一台端末の整備に向けた私立高等学校への補助実績 (件)	0	15	17	17	17	10	△ (一部達成)	低所得世帯等の生徒のパソコン購入費用の一部を負担した私立高等学校10校に対して補助を行った。

【資料 2 - 3】

(参考資料) 地域のDX等に係る令和5年度関連事業取組実績・成果・KPI一覧

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画				令和5年度関連事業取組一覧			KPI (重要業績評価指標)						実績値	評価 ※R6.3.31時点	令和5年度 取組状況					
事業 番号	No	分野 名称	項目 名称	担当 部 課	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標	KPI 番号	指標名	目標値										
										基準値	R 4	R 5	R 6	R 7						
18	III-3	教育・人材育成	(1)イ ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現及びデジタル技術の効果的な活用 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	教育庁 義務教育課	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	一人一人の学力を確実に伸ばす観点に立ち、本県児童生徒の学習内容の定着度や学力の伸びを把握するとともに、学習に対する意識や生活の様子などの状況を調べ、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。	【指標（KPI）】 ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合について、10%を目標とする。	15	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合	小学校国語 100% 小学校算数 83.5% 73.5% 76.3%	小学校国語 100% 小学校算数 100% 100% 100%	小学校国語 100% 小学校算数 100% 100% 100%	小学校国語 100% 小学校算数 100% 100% 100%	小学校国語 100% 小学校算数 100% 100% 100%	小学校国語 81.3% 小学校算数 63.9% 中学校国語 64.9% 中学校数学 53.9%	△（一部達成）	デジタル技術を有効に活用した授業については更なる実践の余地があるものの、全ての学年・教科において、学力が伸びた児童生徒の割合は過半数を超えた。		
19	III-3	教育・人材育成	(1)イ ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現及びデジタル技術の効果的な活用 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	教育庁 高校教育課	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業(県立中・高ICT活用教育研究開発事業)	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT環境(大型提示装置等)を整備し、授業改善、児童生徒の情報活用能力育成に取り組むこと等を通して児童生徒の学力向上を図る。	【目標】 普通教室の大型提示装置整備率について、100%を目標とする。										-	普通教室に整備された大型提示装置を使用した授業を実施した。	
20	III-3	教育・人材育成	(1)イ ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現及びデジタル技術の効果的な活用 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	教育庁 教育総務課 高校教育課 特別支援教育課	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業(県立学校Wi-Fi1構築整備事業)	GIGAスクール構想に基づき、整備した県立学校の無線LAN環境の維持及び機器の保守・サポートに係る委託を行う。	【目標】 普通教室の無線LAN提供率について、100%を目標とする。											-	安定的な無線LAN提供に向け、ネットワークの保守サポートを通して、安定運営を図った。
21	III-3	教育・人材育成	(1)イ ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現及びデジタル技術の効果的な活用 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	教育庁 高校教育課	学びの変革のための1人1台端末実施事業(タブレット端末等購入支援事業)	令和4年度県立高等学校入学生から、タブレット端末等の購入を支援することで、個人所有端末により1人1台端末を実現する。これまでの学校教育とICTのベストミックスを図り、「学びの変革」を推進する。	【指標（KPI）】 入学予定生徒及び保護者に対する周知活動の実施率について、100%を目標とする。	16	タブレット端末等の購入支援事業の周知活動の実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○（達成）	入学オリエンテーション1ヶ月前から通知を出し、学校に周知したことで、全ての学校において入学生徒保護者へ文書を配布することができた。	
22	III-3	教育・人材育成	(1)イ ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現及びデジタル技術の効果的な活用 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	教育庁 教育総務課	うつくしま教育ネットワーク事業	学校や教育関係機関での電子メールの利用、ホームページ編集、グループウェアや校務支援システムの利用を可能にする「ふくしま教育総合ネットワーク」について、クラウド環境に再構築するとともに、各所間のネットワーク回線を高速化する。	【指標（KPI）】 「ふくしま教育総合ネットワーク」のインターネット回線稼働率について、99%以上を目標とする。	17	「ふくしま教育総合ネットワーク」のインターネット回線稼働率	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	99%以上	○（達成）	事業者との連携を密にし、迅速な障害把握に努めたことで、日々の運用改善等を通して安定的な通信環境を提供することができた。
23	III-3	教育・人材育成	(1)イ ウ エ	小学校及び中学校におけるデジタル技術を有効に活用した授業の実践 県立高等学校における一人一台端末環境の実現及びデジタル技術の効果的な活用 特別支援学校におけるデジタル技術の効果的な活用	教育庁 特別支援教育課	新時代の学校におけるICT環境研究開発事業(県立特別支援学校ICT活用教育研究開発事業)	新学習指導要領及び新時代の学びに必要なICT機器を活用した教育の研究・開発、事例の蓄積を行う。	【指標（KPI）】 県立特別支援学校のICT機器整備率について、100%を目標とする。	18	県立特別支援学校のICT機器整備率	21.7%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○（達成）	整備したICT機器を使用した授業を実施した。
24	III-3	教育・人材育成	(1)オ	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における統合型校務支援システムの活用	教育庁 教育総務課	統合型校務支援システム整備事業	学習成績を含む児童生徒の個人情報等を一元的に管理する統合型支援システムを導入する。また、市町村立学校のシステム導入を推進するため、説明会や研修会を実施する。	【指標（KPI）】 統合型システムによるシステムの総合評価における「良い」、「非常に良い」を選択した割合について、4%を目標とする。	19	統合型校務支援システム(※)の総合評価(「良い」、「非常に良い」を選択した割合)	29.6%	35%	40%	45%	50%	50%	50%	46.2%	○（達成）	機能改修及び運用改善を図りながらシステム運用を行った。

【資料2-3】

(参考資料) 地域のDX等に係る令和5年度関連事業取組実績・成果・KPI一覧

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画					令和5年度関連事業取組一覧			KPI (重要業績評価指標)					実績値	評価 ※R6.3.31時点	令和5年度 取組状況				
事業 番号	分野		項目		担当			KPI 番号	指標名	目標値									
	No	名称	No	名称	部	課	事業名又は取組名			事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標	基準値				R 4	R 5	R 6	R 7
25	III-3	教育・人材育成	(1) オ	小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校における統合型校務支援システムの活用	教育庁	健康教育課	<b>ふくしまっ子健康マネジメントプラン（自分手帳DX化事業）</b>	学校、家庭、地域が一体となった望ましい運動習慣、食習慣、生活習慣を形成するための取組を継続的に推進する。	【指標（KPI）】 肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)について、126.3%を目標とする。	20	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値(全国=100)	132.8%	126.3%	122.5%	118.8%	130.9%	△（一部達成）	文科省委託事業「いじめ対策・不登校支援等推進事業」において、自分手帳のDX化へ向けた一部機能（心の天気）の実証研究を推進した。	
26	III-3	教育・人材育成	(1) カ	生涯学習情報サイト（ふくしまナビ）の利用促進	企画調整部	文化スポーツ局 生涯学習課	<b>生涯学習情報システム構築事業</b>	県、市町村、高等教育機関等が実施する学習機会を、わかりやすく体系化して県民に提供する県民カレッジにおいて、新たな取組を積極的に取り入れた企画運営、学習形態、講座内容を展開し、さらに効果的で先進的な形に構築することにより、県民の学習参加と成果活用を促進し、自己実現と地域発展をさせる本県生涯学習社会の実現を図る。	【指標（KPI）】 1年間のふくしまナビのホームページのアクセス数を2万件目指す。	21	福島県生涯学習情報（ふくしまナビ）のホームページアクセス数	-	20000 (R5.12~)	25000	30000	25,543	○（達成）	県の生涯学習情報をまとめたサイト「ふくしまナビ」を構築し、令和5年12月より運用を開始した。1000件以上の講座情報や100人を超える講師情報の集約に成功し、3月で25,543件のアクセス数を達成した。	
27	III-3	教育・人材育成	(2) ア	会津大学と連携したデジタル人材育成	総務部	私学・法人課	<b>女性IT人材育成・就業応援事業</b>	県内のIT人材不足を解消するため、会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業を支援する。	【指標（KPI）】 県内IT企業等への就職や在宅就労に結び付いた人数について、定員（90名）の6割、54名を目標とする。	22	県内IT関連企業・業務等就労者数	54	54	54	60	60	57	○（達成）	制度の周知広報に努め、定員以上の応募につながった。
28	III-3	教育・人材育成	(2) イ	テクノアカデミーを中心としたデジタル人材育成	商工労働部	産業人材育成課	<b>ものづくり産業におけるDX人材育成事業</b>	テクノアカデミーにおける最新機器整備や活用、AI・IoT活用に向けたプログラミング技術習得等による若年層のDX人材育成に取り組む。	【指標（KPI）】 テクノアカデミーにおけるDX関連の講義時間数(H)について、年間1,000時間を目標とする。	23	テクノアカデミーにおけるDX関連講義の時間数(H)	-	500	1000	1000	1,071	○（達成）	テクノアカデミー各校においてDXに関する講義を取り入れる訓練カリキュラム編成を行い、講義を実施した。	
29	III-3	教育・人材育成	(2) ウ	農業短期大学校等を中心としたスマート農業人材の育成	農林水産部	農業担い手課	<b>農業短期大学校運営費（教育研修費）</b>	農業教育高度化事業を活用し、授業や研修におけるスマート農業等の現地研修等の教育の推進を進める。	【目標】 農業短期大学校におけるスマート農業研修等受講者数について、令和7年度までに640名受講を目標として取組を進める。	-	農業短期大学校におけるスマート農業研修等受講者数	164	-	-	640	836	-	就農研修や長期就農研修、農業機械研修（スマート農業含む）等を実施し、合計836名が受講した。	
30	III-3	教育・人材育成	(2) エ	農業短期大学校等を中心としたスマート農業人材の育成	農林水産部	農業担い手課	<b>農業短期大学校施設統合連携事業（農業短期大学校スマート農業加速化事業）</b>	農業教育機関である農業短期大学校の実践的農業教育、研修体制の強化を図るため、スマート農業の社会実装等に対応した研修施設を整備する。	【目標】 農業短期大学校におけるスマート農業研修等受講者数について、令和7年度までに640名受講を目標として取組を進める。	-	-	-	-	-	-	-	-	研修用パイプハウス1棟及びオートトラクターを導入するとともに就農研修や長期就農研修、農業機械研修（スマート農業含む）等を実施し、合計836名が受講した。	
31	III-3	教育・人材育成	(2) ウ	農業短期大学校等を中心としたスマート農業人材の育成	農林水産部	農業担い手課	<b>教育研修事業</b>	新規就農者等に向けて、営農に関する基礎知識の習得、長期就農研修等のほか、スマート農業機械の基本技術の習得を図る。	【目標】 農業短期大学校におけるスマート農業研修等受講者数について、令和7年度までに640名受講を目標として取組を進める。	-	-	-	-	-	-	-	-	就農研修や長期就農研修、農業機械研修（スマート農業含む）等を実施し、合計836名が受講した。	
32	III-3	教育・人材育成	(2) エ	小学校、中学校及び高等学校における情報活用能力の育成	保健福祉部	こども未来局 こども・青少年政策課	<b>こどもを守る情報モラル向上支援事業</b>	家庭や学校での子どものインターネット利用に関する基礎知識の習得機会と利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「ふくしま情報モラル診断」を運用する。	【指標（KPI）】 システムによる情報モラル診断の正答率について、65%を目標とする。	24	システムによる情報モラル診断の正答率 （※小中高の児童・生徒を対象に実施した診断結果より）	60%	60%	65%	70%	75%	66%	○（達成）	県内小中学校・高校、特別支援学校の約半数となる387校においてシステムを活用した。
33	III-3	教育・人材育成	計画	建設産業におけるデジタル技術活用人材の育成	土木部	技術管理課	<b>建設DX推進事業（デジタル技術活用人材育成講習会事業）</b>	デジタル技術そのものやプロセス、働き方の変革が必要なため、デジタル技術の理解醸成と人材育成を図る講習会等を実施する。	【目標】 デジタル技術の活用人材育成講習会について、年間で5回の講習会開催を目標とする。	-	-	-	-	-	-	-	-	デジタル技術活用人材育成講習会を7回実施した。	

【資料 2 - 3】

(参考資料) 地域のDX等に係る令和5年度関連事業取組実績・成果・KPI一覧

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画					令和5年度関連事業取組一覧			KPI (重要業績評価指標)							実績値	評価 ※R6.3.31時点	令和5年度 取組状況			
事業 番号	分野		項目		事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標	KPI 番号	目標値											
	No	名称	No	名称					部	課	基準値	R 4	R 5	R 6				R 7		
34	III-4	産業振興	(1)ア	会津大学等と連携した事業者のデジタル変革（DX）推進支援及びICTオフィスの立地促進	商工労働部	企業立地課	<b>先端ICT関連産業集積推進事業（ICT人材等育成事業、先端ICT技術開発・先進モデル創出事業）</b>	県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。	【指標（KPI）】 補助を受けた事業所の新規雇用者数（H30年度からの累計）について、53人を目標とする。	25	33	43	53	63	73	32	△（一部達成）	ICT企業のオフィス開設に必要な経費支援のほか、企業と会津大学等との連携による開発・技術導入に関する支援を実施した。		
35	III-4	産業振興	(1)イ	中小企業、小規模事業者のデジタル化支援①	商工労働部	経営金融課	<b>ふくしま事業承継等支援事業（ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業）</b>	地域の小規模企業者、組合、商店街等の持続的な発展に向けた創業者夫妻ある取組に対し、必要な経費の一部を補助するとともに、経営支援団体による「伴走型支援」を行う。	【目標】 ふくしま事業承継等支援事業（ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業）におけるデジタル化・ニューノーマル対応部門の採択件数について、35件を目標とする。								-	22件の申請に対し、21件を採択することで小規模企業者等のデジタル化を支援した。		
36	III-4	産業振興	(1)イ	中小企業、小規模事業者のデジタル化支援①	商工労働部	経営金融課	<b>ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業</b>	県内企業のDXへの理解促進・普及啓発を図るとともに、県内企業が自主的・自発的にDXに取り組み、企業価値を向上させ、持続的に発展させるため、専門家の「伴走型支援」等を行う。	【目標】 本事業によりDX伴走支援を行った県内企業数30社を目標とする。								-	DX理解促進・普及啓発セミナーを3回（基礎編2回＋発展編1回）開催し、DX伴走支援プログラムを30社（短期伴走支援（2ヶ月）16社＋長期伴走支援（5ヶ月）14社）に対し実施した。		
37	III-4	産業振興	(1)イ	中小企業、小規模事業者のデジタル化支援②	商工労働部	企業立地課	<b>次世代自動車技術関連企業支援事業</b>	本県の主要産業である自動車関連産業において、次世代技術への対応力を強化するため、専門家の派遣や商談会への出席支援を実施し、県内企業の次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	【指標（KPI）】 事業を通じ、年間10件の商談成立を目標とする。	26	10	10	10	10	10	17	○（達成）	企業連携取引商談会等を複数回実施し企業を支援したことにより、出店企業の商談に結び付けることができた。		
38	III-4	産業振興	(1)イ	中小企業、小規模事業者のデジタル化支援②	商工労働部	雇用労務課	<b>ふるさと福島若手人材確保事業（県内企業オンライン採用力向上事業）</b>	県内企業を対象として、近年のオンライン採用を取り巻く現状についてのセミナーや、オンライン採用においてコンテンツの工夫や各種ツール活用ノウハウが必要となるオンラインインターンシップ導入のための伴走型支援等を行う。	【目標】 伴走型支援を受ける企業について、15社を目標とする。								-	セミナー開催の他、個々の企業の要望や状況に応じた支援を実施し、目標の15社を達成。		
39	III-4	産業振興	(1)イ	中小企業、小規模事業者のデジタル化支援②	商工労働部	経営金融課	<b>中小事業者経営継続支援事業</b>	経営が悪化している中小企業・小規模事業者を支援する機関が、継続的に事業者の支援ができるよう、ホームページから直接相談ができる仕組みを構築するとともに、専門家集団である経営支援協議会とも同時に情報共有し、業務効率化を図る。（策定した支援策はデジタル化し、共有を図る）	【指標（KPI）】 経営改善計画の策定支援を行った件数について、50件を目標とする。	27	-	50	60	70	50	50	50	50	50	経営改善計画策定対象者の増加及び県内各々での対象案件の掘り起しを実施し、目標を達成した。また、各支援機関からオールふくしまサポート委員会への案件（中小企業者から支援機関への相談や単独支援機関では解決できない課題等）に関わる資料をクラウドに保管し、関係者間でスピーディに共有できる体制とした。
40	III-4	産業振興	(1)イ	中小企業、小規模事業者のデジタル化支援③	商工労働部	産業人材育成課	<b>ものづくり産業におけるDX人材育成事業</b>	県内中小製造業企業に対し、専門家支援のもとで、全社的にデジタル技術活用・推進が図れるようなDX人材育成計画書の作成と運用の支援を行う。併せて、ビジネスとデジタルの両方の知識を習得し自社内でDX推進を図れるような人材育成に取り組む。	【指標（KPI）】 DX人材の育成を支援する企業について、年間50社支援を目標とする。	28	-	50	50	50	50	47	△（一部達成）	支援企業47社に対し、事業計画通り専門家による人材育成支援を行った。		
41	III-4	産業振興	(1)イ	中小企業、小規模事業者のデジタル化支援③	商工労働部	医療関連産業集積推進室	<b>魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業</b>	ものづくり企業の中でデジタルに抵抗の少ない若手社員を中心に社内のDX化を推進できる人材の育成を目指す。	【指標（KPI）】 DX化推進人材育成プログラムの参加者数20名を目標とする。	29	-	-	20	40	60	6	△（一部達成）	関連企業のニーズを踏まえ、育成対象者に対し集中的な伴走支援を行った。		
42	III-4	産業振興	(1)ウ	ハイテクプラザを中心とした企業のデジタル変革（DX）支援	商工労働部	産業振興課	<b>ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業</b>	ハイテクプラザにおいて、研究会運営やAI・IoT実証設備の活用により、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施する。	【指標（KPI）】 技術支援を受けた企業が、実際にAI・IoT製品や技術等を自社に導入するに至った件数について、6件を目標とする。	30	2	4	6	8	8	6	○（達成）	個々の企業の課題に応じ、人材育成や技術支援を実施し、令和4年度に技術支援を行った成果が、県内食品製造工場の製造ラインの更新に活用された。		

【資料 2 - 3】

(参考資料) 地域のDX等に係る令和5年度関連事業取組実績・成果・KPI一覧

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画					令和5年度関連事業取組一覧			KPI (重要業績評価指標)					実績値	評価 ※R6.3.31時点	令和5年度 取組状況				
事業 番号	分野		項目		事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標	KPI 番号	指標名	目標値									
	No	名称	No	名称						部	課	基準値	R 4	R 5	R 6	R 7			
43	III-4	産業振興	(2)	スマート農業の推進①	農林水産部	農業振興課	スマート農業プロセスイノベーション推進事業	農業生産の効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術を活用した実証研究を行うとともに、先端技術の現地での実証を通じた普及活動を行う。	【指標（KPI）】 スマート農業等技術を導入した経営体数について、718経営体を目標とする。	31	スマート農業等技術を導入した経営体数	525	670	718	756	810	997	○（達成）	各農林事務所等実証場の設置、運営による導入効果の検証と併せ、農業者組織やJ A専門部会に対して現地検討会や勉強会等の研修会を開催し、スマート農業等技術の普及拡大を図った。
44	III-4	産業振興	(2)	スマート農業の推進①	農林水産部	農業振興課	福島イノベーション推進事業(農業イノベーションロボット開発事業)	被災地域林業の復興・創生を加速させるため、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究により、営農再開や経営規模の拡大を図る。（最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術確立を図る）	【目標】 令和7年度に研究成果（普及に移しうる成果数）を4件発表することを目標に研究に取り組む。	-	農業先端技術に係る研究成果発表件数（普及に移しうる成果数）	0	-	-	-	4	0	-	農業水利施設管理の省力化作業機開発や土壌肥沃度のパワポ改善、ICT技術を活用した放牧牛管理省力化等の技術確立に向けた研究を実施した。専門P Oを交えた推進会議、運営・評価委員会等の開催により進捗管理等を実施している。
45	III-4	産業振興	(2)	スマート農業の推進②	農林水産部	畜産課	「福島牛」A I 肥育確立事業	「福島牛」のブランド強化及び安定出荷に向け、県内家畜市場からの優良肥育畜牛の導入を推進するとともに、それら導入牛等にA I 肉質評価システムを活用することで飼養管理技術の改善・向上を図り、高品質な肉用牛の産地形成を図る。	【指標（KPI）】 福島県産牛枝肉価格と全国平均価格の差について、150円/kg以内を目標とする。	32	福島県産牛枝肉価格と全国平均価格の差額（円/kg）	-198	170	-150	-120	-110	-210 (R5.4~R5.12)	△（一部達成）	毎月の和牛牛牛生りにおいて優良肥育畜牛の導入が進んでおり、昨年度本事業で導入された優良肥育畜牛を含め、令和6年3月末段階で1,731頭のAI肉質診断を実施した。
46	III-4	産業振興	(2)	スマート林業の推進	農林水産部	森林計画課	福島イノベーション推進事業	被災地域林業の復興・創生を加速させるため、先端技術を活用した森林資源情報等を効果的に把握するシステムを開発する。	【目標】 令和5年度までに森林資源利用システムを開発することを目標に、取組を進める。	-							-	-	3Dスキャナや放射線量計測機器を搭載したドローンと深層学習を活用した森林資源利用システムを開発し、基本精度検証を実施し、マニュアルを作成した。
47	III-4	産業振興	(2)	スマート林業の推進	農林水産部	森林計画課	森林環境適正管理事業	森林環境を適正に管理し、業務の効率化や情報発信を行うため、ふくしま森林クラウドシステム、福島県森林GIS及びふくしま森林マップの保守・運用を行う。	【指標（KPI）】 ふくしま森林まっふ閲覧者数(人/年)について、102万人を目標とする。	33	ふくしま森林まっふ閲覧者数(人/年)	1000000	1010000	1289000	1378000	1467000	1,325,202	○（達成）	磐城地域森林計画区の令和4年度の樹立データをふくしま森林まっふに反映し、掲載情報を最新のものに更新した。
48	III-4	産業振興	(2)	スマート林業の推進	農林水産部	森林計画課	森林情報支援事業	新たな森林管理システムの市町村の導入、運営に資するため、森林地形情報、地番情報、所有者情報等の更新を県が一括して実施し、市町村等を支援する。	【指標（KPI）】 事業を実施した市町村数について、25市町村を目標とする。	34	森林管理システムの森林地形情報、地番情報、所有者情報等の更新を県が一括して実施した市町村数	11	20	25	28	35	27	○（達成）	森林計画図及び森林簿の地番情報、所有者情報について福島市、二本松市、伊達市、泉崎村、中島村を対象とし、修正・更新を行った。また、航空レーザ計測成果を活用した森林計画図、森林簿の更新を川俣町で行った。
49	III-4	産業振興	(2)	スマート林業の推進	農林水産部	森林整備課	市町村森林経営管理支援事業	新たな森林管理システムによる整備対応森林決定の一助とするため、森林組合等が実施した森林整備の施業履歴、位置情報をふくしま森林クラウドシステムに搭載し、市町村等へ情報発信する。	【指標（KPI）】 森林整備の各施業履歴のシステムへの搭載件数について、52,077件を目標とする。	35	森林整備の施業履歴、位置情報をふくしま森林クラウドシステムに搭載した件数	26521	35646	52077			64,920	○（達成）	令和2～5年度において、平成23～令和4年度に実施された、森林整備の施業履歴、位置情報をふくしま森林クラウドシステムに搭載し、市町村等へ情報発信した。
50	III-4	産業振興	(2)	スマート水産業の推進	農林水産部	水産課	福島イノベーション推進事業	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	【目標】 令和7年度に研究成果（普及に移しうる成果数）を10件発表することを目標に研究に取り組む。	-	水産業先端技術に係る研究成果発表件数（普及に移しうる成果数）	0	-	-	-	10	1	-	令和4年度は普及に移しうる成果を1件と参考となる成果を2件、令和5年度は参考となる成果を2件発表した（品質情報の簡易測定技術、計量魚群探知機による資源量推定）。今後については、主にデジタルを活用した操業効率化などについて、実証研究に取り組んでいく。
51	III-4	産業振興	(3)	デジタル技術を活用した工場の推進	土木部	技術管理課	建設DX推進事業	建設産業の働き方改革の推進及び新型コロナウイルス感染症と共生し、インフラ整備やサービス水準を維持するためには、業務そのものやプロセス、働き方の変革が必要であるため、変革に必要なデジタル技術の理解醸成と人材育成を目的とした実践的な講習会や技術的支援に取り組む。（ICT活用工事、情報共有システム、遠隔現場、3次元モデル等の推進を図る。）	【指標（KPI）】 建設業の総実労働時間/月について、163.9時間を目標とする。	36	一月当たりの建設業の総実労働時間数	169	165.6	163.9	162.2	160.5	166.9	△（一部達成）	デジタル技術活用人材育成講習会を7回開催、業界団体主催デジタル技術人材育成研修等への経費補助を5団体に実施、ICT活用工事現場に対しての技術的助言や個別講習を8企業に実施、建設DX加速化補助を2企業に実施した。

【資料 2 - 3】

(参考資料) 地域のDX等に係る令和5年度関連事業取組実績・成果・KPI一覧

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画				令和5年度関連事業取組一覧				KPI (重要業績評価指標)							実績値	評価 ※R6.3.31時点	令和5年度 取組状況			
事業 番号	分野		項目	担当	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標	KPI 番号	指標名	目標値										
	No	名称	No	名称						部	課	基準値	R4	R5	R6	R7				
再掲	III-4	産業振興	計画	デジタル産業の集積	商工労働部	企業立地課	<b>先端ICT関連産業集積推進事業(ICT人材育成事業、先端ICT技術開発、先進モデル創出事業)</b> ※再掲:No34	本県の優れたICT環境を全国に情報発信するとともに、ICT企業が県内にオフィスを設置する際の費用補助やICT関連企業と大学等との共同研究支援などにより、本県へのICT関連産業の集積を図る。	【指標（KPI）】 補助を受けた事業所の新規雇用者数（H30年度からの累計）について、53人を目標とする。	再掲	先端ICT関連産業集積推進事業の補助を受けた事業所の新規雇用者数（H30年度からの累計） ※再掲:No25	33	43	53	63	73	32	△（一部達成）	①ICT企業のオフィス開設に必要な経費支援のほか、企業と会津大学等との連携による開発・技術導入に関する支援を実施。 ②ICTオフィス開設に係る運営費、初期投資費用に係る補助件数が、想定を下回ったことにより目標未達成となった。	
	52	健康・医療・福祉	(1)	デジタル技術を活用した感染症対策の推進	生活環境部	国際課	<b>外国人住民新型コロナウイルス感染症対策支援事業</b>	新型コロナウイルスに対応するため、外国人住民向け新型コロナウイルス相談ホットラインを運営する。	【目標】 新型コロナウイルスに対応するため、外国人住民向け新型コロナウイルス相談ホットラインを安定的に運営する。										-	21言語で24時間対応、LINE通話可能であり、受診・相談センターとの通訳支援や医療機関の案内を行った結果、10件の相談を受け付けた。
	53	健康・医療・福祉	(2)	遠隔医療の推進	保健福祉部	地域医療課	<b>地域医療充実のための設備整備補助事業(遠隔医療設備整備事業)</b>	医療の地域格差の解消や、遠隔診療の体制を確保するため、機器の整備に要する費用を助成する。	【指標（KPI）】 遠隔医療設備整備事業補助金を活用した医療機関数について、年間4件増を目標とする。	37	遠隔医療設備整備事業補助金を活用した医療機関数	1 (累計1)	3 (累計4)	4 (累計8)	4 (累計12)	4 (累計16)	3	△（一部達成）	①制度周知や対象事業者への要望調査により8件の活用希望があり、うち3件を採択した。	
	54	健康・医療・福祉	(3)	県立病院におけるデジタル技術の活用推進	病院局	病院経営課	<b>人工透析の遠隔管理</b>	南会津病院と福島県立医科大学付属病院が連携し、遠隔で人工透析支援を行う。	【指標（KPI）】 遠隔で人工透析を行う患者数について、480人を目標とする。	38	遠隔管理により人工透析を行った患者数	480	480	480	500	500	480	○（達成）	毎週1回、診療方針について検討が必要な患者15名程度を抽出し、南会津病院の医師が県立医大の医師から遠隔で助言・指導をいただいている。	
	55	健康・医療・福祉	(4)	データに基づく健康増進	保健福祉部	健康づくり推進課	<b>健康長寿ふくしま推進事業(福島県健康データベース事業、ふくしま健康情報ステーション事業)</b>	各市町村や各医療保険者等がそれぞれ保持している健康、医療、介護等の各種データの集約・分析を行い、県・地域の健康課題を見える化するとともに、情報を発信する。	【指標（KPI）】 データ蓄積及び分析の年次更新を正確かつ適切に行う。 (目標値：1回)	39	福島県健康データベースのデータ蓄積及び分析の年次更新回数	1	1	1	1	1	1	1	○（達成）	データ蓄積及び分析の年次更新を正確かつ適切に行った。
	56	健康・医療・福祉	(5)	スマートフォンアプリを活用した健康増進	保健福祉部	健康づくり推進課	<b>健康長寿ふくしま推進事業(ふくしま【健】風バスポート事業)</b>	県民が健康づくりに参加しやすいよう、インセンティブを付与する仕組みを取り入れた「健民アプリ」の活用や深化、市町村と連携した「ふくしま健民バスポート」事業を実施する。	【指標（KPI）】 ふくしま健民アプリのダウンロード数について、78,441件を目標とする。	40	ふくしま健民アプリのダウンロード数	48441	68441	78441	88441	98441	80,266	○（達成）	既存コンテンツの拡充（バーチャルウォーキングコースの追加）や新機能の搭載（バーチャルサイクリング機能）に取り組んだほか、健康づくりに関するイベントなどでアプリの広報を行った。	
	57	健康・医療・福祉	(6)	地域医療情報ネットワークを活用した医療連携体制の強化	保健福祉部	地域医療課	<b>地域医療情報ネットワーク拡充支援事業</b>	病院・診療所・薬局・介護施設などの医療福祉情報の連携を拡充するため、地域医療情報ネットワーク（キビタンネット）普及の取組及び医療機関に対する支援を行う。	【指標（KPI）】 地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）による情報共有に同意した患者の件数について、既に目標値を達成しているが、更なる件数の増加を目標とする。（目標値：82,000件）	41	地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）による情報共有に同意した患者の件数	46527	71000	82000	93000	104000	139,618	○（達成）	（一社）福島県医療福祉情報ネットワーク協議会において普及活動を実施した。	
	58	健康・医療・福祉	(8)	介護施設へのロボットやデジタル技術の導入推進及び効率的活用への支援	保健福祉部	高齢福祉課	<b>ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業</b>	介護支援ロボット導入やICTを活用した通信環境の整備、業務改善支援など、介護現場における生産性向上の取組を支援する。	【指標（KPI）】 介護ロボットやICT機器の導入施設数について、315施設を目標とする。	42	介護ロボットやICT機器の導入施設数	172	277	315	353	391	765	○（達成）	介護ロボットやICTの有効活用を図りたい高齢者入所施設3施設に対してコンサルティング支援を実施。その成果を報告会で県内高齢者施設に共有することで介護ロボット・ICT導入の有効性を広く周知した。	
	59	健康・医療・福祉	(9)	保育施設へのデジタル技術の導入推進	保健福祉部	こども未来局 子育て支援課	<b>保育の質の向上支援事業(事務効率化事例発信事業)</b>	令和3年度までの県事業「保育所等におけるICT化推進事業」等によりICT化を実施した園の導入効果やその他業務効率化の事例を取りまとめ、保育関係者や市町村担当を対象に事例発表会を開催し、県内での水平展開を目指す。	【目標】 保育関係者や市町村担当を対象に、ICTを導入した園の導入効果やその他業務効率化の事例を取りまとめ、事例発表会を開催する。									-	保育関係者や市町村担当を対象に、ICTを導入した園の導入効果やその他業務効率化の事例発表会（2施設）及び専門家によるセミナーを開催し、約100名の保育士等が参加した。	
	60	健康・医療・福祉	(10)	母子保健事業へのデジタル技術の導入推進	保健福祉部	こども未来局 子育て支援課	<b>母子保健事業におけるPMHを活用したデジタル技術の導入推進</b>	国が推進するPMH（Public Medical Hub）事業に関して、令和8年度以降の全国展開・運用が予定されていることから、先行事例や説明会開催に関して市町村へ情報提供し、母子保健事業における情報連携を活かした取り組みを推進する。	【目標】 各市町村におけるPMHの導入が進むように、周知・情報提供を行う。										-	先行実施された実証事業や国の説明会について周知及び情報提供を行った。
	61	健康・医療・福祉	(11)	スマートフォンアプリを活用したHACCPの導入推進	保健福祉部	食品生活衛生課	<b>福島県加工食品の安全・安心の確保事業(ふくしまHACCP導入推進事業)</b>	県独自の衛生管理手法「ふくしまHACCP」の導入を推進することで、県産加工食品の安全性を確保し、風評払拭を図る。	【指標（KPI）】 ふくしまHACCPアプリ等を利用してふくしまHACCPを導入した施設数の割合について、47.0%を目標とする。	43	ふくしまHACCPの導入状況（ふくしまHACCPアプリを利用する施設を含む）	24.3%	39.4%	47.0%	54.6%	62.2%	37.2%	△（一部達成）	アプリ・手引書を用いた研修の実施や、アプリ未導入施設への研修会参加勧奨等の取組により、アプリ等の導入率を向上させた。	

【資料 2 - 3】

(参考資料) 地域のDX等に係る令和5年度関連事業取組実績・成果・KPI一覧

デジタル変革 (DX) 推進基本方針及びデジタル化推進計画				令和5年度関連事業取組一覧			KPI (重要業績評価指標)					実績値	評価 ※R6.3.31時点	令和5年度取組状況				
事業番号	分野		項目	担当	事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標 (KPI) 又は目標	KPI番号	指標名		目標値							
	No	名称	No	名称					部	課	基準値	R 4	R 5	R 6	R 7			
62	健康・医療・福祉	計画	食品営業施設に対する遠隔監視導入	保健福祉部	食品生活衛生課	<b>食品営業許可台帳等管理事業 (遠隔監視の導入による業務の効率化事業)</b>	食品営業施設を対象に、静止画又は動画による遠隔監視の導入に向けた検討を行い、ふくしまHACCPアプリの機能改修を行い、年度内の制度化を図る。	【指標 (KPI)】 ふくしまHACCPアプリに遠隔監視機能を実装し、50件以上の遠隔監視を実施する。	44	ふくしまHACCPアプリを用いた遠隔監視の実施件数	-	50	100	200	14	△ (一部達成)	機能実装後、業界団体に対し遠隔監視方法についての説明を行ったうえで、実証試験に参加可能な事業者の選定及び紹介を求めたことで目標の一部を達成したものの、遠隔監視機能の実装がおくれたことで、目標値の達成には至らなかった。	
63	健康・医療・福祉	(12)	マイナンバーカードと健康保険証の一体化	保健福祉部	国民健康保険課	<b>マイナ保険証利用助奨事業</b>	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴うメリットの理解醸成を図り、マイナ保険証の利用を促進する。	【目標】 医療機関における利用助奨を行うとともに、リーフレットや動画を活用した周知・啓発を行う。								-	マイナ保険証利用促進に向け、国民健康保険課に「マイナ保険証利用について(厚労省HP)」へのリンクバナーを設置することともに、ふくしまSDGｓ未来博(R6.1開催)においてデジタル変革課と連携し、マイナ保険証のデモ機による利用助奨を行った。	
64	安全・安心・環境	(1)	災害発生時の情報共有システムの充実	危機管理部	災害対策課	<b>防災情報発信高度化調査事業</b>	防災関係機関との円滑な情報共有及び県民への効果的な防災情報の発信のため、県独自の地図情報システムの設計・開発を実施するとともに、県民向け防災ポータルを公開する。 また、県が保有する主要な防災情報を関係機関とリアルタイムで共有するため、国のネットワークへの接続を行う。	【目標】 県独自の地図情報システムを構築することにより、様々な防災情報を一元化し、各防災関係機関と共有を行うとともに、県民向け防災ポータルにより、県民の命を守る避難行動のきっかけとなる情報発信につなげる。								-	令和6年3月25日に情報システム及び防災ポータルの構築を完了、運用を開始し、災害情報等の収集及び県民向けの情報発信を行っている。	
65	安全・安心・環境	(1)	デジタル技術を活用した適切な避難行動の支援	危機管理部	危機管理課	<b>災害からいのちを守る事業 (いのちを守る啓発事業)</b>	日頃から避難行動を考え、備えておく「マイ避難」の定着、実践を促進するための啓発を行うとともに、ウェブサイトで手軽に避難計画を作ることのできる特設サイトを引き続き公開し、県民のマイ避難への取組を促進する。	【指標 (KPI)】 災害に備えて、自分(自宅)の避難計画を作成していると答えた県民の割合(意識調査)について、14.06%を目標とする。	45	災害に備えて、自分(自宅)の避難計画を作成している県民の割合(意識調査)	9.50%	11.78%	14.06%	16.34%	18.62%	9.50%	△ (一部達成)	令和3年度に立ち上げた特設サイトにより、県民のマイ避難への取組を推進し、避難計画の作成を促進した。 また、特設サイトの公開に加え、防災イベントやマイ避難推進講習会等により「マイ避難」の定着・実践のための取組を行った。
66	安全・安心・環境	(1)	デジタル技術を活用した適切な避難行動の支援	危機管理部	危機管理課	<b>災害からいのちを守る事業 (防災DX推進事業)</b>	いつ、いかなる災害が発生しても、適切な避難行動や防災行動を促すために、「データ連携基盤」を活用した防災アプリを構築し、県民に提供することで県民の防災行動の向上を促す。	【指標 (KPI)】 防災アプリのダウンロード数について、1,000件を目標とする。	46	防災アプリの累計ダウンロード数	-	1000	50000	100000	3,400	○ (達成)	防災情報のプッシュ通知、ハザードマップ確認、マイ避難シート作成等の機能を備えた防災アプリを令和6年3月に運用開始した。 また、防災アプリ運用開始にあたり完成発表会を実施し、報道機関を通じ県民にPRした。	
67	安全・安心・環境	(1)	体験型防災講座の推進	危機管理部	危機管理課	<b>そなえるふくしま防災事業(防災意識定着深化事業)(防災啓発推進事業)</b>	独自の防災VR映像を制作・公開し、ウェブサイト上でVRや防災講座を体験できる環境を構築し、防災学習ができる環境を整備することで正確な防災行動を起こせる県民を増加させる。	【指標 (KPI)】 防災に関し啓発を行った人数について、10,000人を目標とする。	47	防災啓発実施者数	5000	8000	10000	10000	10000	9,435	△ (一部達成)	県独自の防災VRを令和6年3月にYouTube上で一般公開し、いつでも誰でもVRによる災害体験が可能となる環境を構築した。
68	安全・安心・環境	(1)	原子力災害発生時の広域避難ルートの最適化	危機管理部	原子力安全対策課	<b>原子力災害に備える情報サイト</b>	原子力災害発生時の広域避難計画に係る避難ルートやルート沿いの施設等の情報を地図上に表示し、県民へ情報提供を行う。また、計画の更新等に伴うルート変更や複数化、道路状況を反映させ、最適な避難情報を提供する。	【指標 (KPI)】 広域避難ルートを掲載するWebサイトのアクセス数について、12,821件を目標とする。	48	広域避難ルートを掲載するWebサイトのアクセス数	11630	12211	12821	13462	14135	16,886	○ (達成)	広域避難ルートを掲載するWebサイトにたどり着きやすいよう福島県原子力安全対策課のホームページのトップページに当該サイトへのリンクバナーを設置しレイアウトを工夫した。
69	安全・安心・環境	(1)	スマートフォンアプリを活用した防犯対策の推進	警察本部	生活安全企画課	<b>なりすまし詐欺被害防止事業</b>	県民一人一人が必要とする防犯情報等をタイムリーに分かりやすく、プッシュ型通知で受け取ることができる仕組みを構築した県民向けアプリを開発、導入する。	【指標 (KPI)】 防犯アプリ(令和5年度中の防犯アプリの導入・運用に向けて準備中)のダウンロード数について、38,000件を目標とする。	49	防犯アプリダウンロード数	0	0	38000	40000	43000	27,159	△ (一部達成)	令和5年度内(令和6年1月30日)に防犯アプリの運用を開始した。
70	安全・安心・環境	(1)	運転免許事務のデジタル化	警察本部	運転免許課	<b>運転免許業務のデジタル化推進事業</b>	県費サーバで運用している運転者管理システムを、国が整備した警察共通基盤へ移行する。令和4年度からの3か年で各県が順次移行し、福島は第三期の令和6年度に移行となる。	【目標】 警察共通基盤移行第二期に合わせた各種テストの遂行及び本県の移行(第三期)に向けた各種準備を進める。								-	本県の令和6年11月の移行に向け、データの抽出や変換等作業の他、必要となる機器の調達準備を進めている。	
71	安全・安心・環境	(2)	スマートフォンアプリを活用した地球温暖化対策等の推進	生活環境部	一般廃棄物課	<b>オールふくしまESG推進プロジェクト(ESG・マイアクション発信事業)</b>	スマートフォンアプリを活用するなどとして、ごみ減量化、省エネルギー、環境保全活動に関する取組を広げ、環境に負荷をかけないライフスタイルの普及を図る。	【指標 (KPI)】 アプリ累計ダウンロード数について、55,000件を目標とする。	50	福島県環境アプリの累計ダウンロード数	10000	30000	55000	80000	100000	16,045	△ (一部達成)	県政広報テレビ番組、新聞掲載、ラジオ広報、イベント出展、県X(旧Twitter)掲載などによる広報を実施した。 今後も引き続き、福島県環境アプリのダウンロード数が増えるよう広報を実施していく。

【資料2-3】

(参考資料) 地域のDX等に係る令和5年度関連事業取組実績・成果・KPI一覧

デジタル変革（DX）推進基本方針及びデジタル化推進計画						令和5年度関連事業取組一覧		KPI (重要業績評価指標)						実績値	評価 ※R6.3.31時点	令和5年度 取組状況				
事業 番号	分野		項目		担当		事業名又は取組名	事業概要又は取組内容	指標（KPI）又は目標	KPI 番号	指標名	目標値								
	No	名称	No	名称	部	課						基準値	R4				R5	R6	R7	
72	III6	安全・安心、環境	(2)イ	デジタル技術を活用した鳥獣被害の軽減対策	生活環境部	自然保護課	鳥獣被害対策推進事業（ICT通信機器貸出事業）	県のICTわなを捕獲事業者へ貸し出すことで、インシジ捕獲の効率化、省力化に取り組む。	【目標】ICTわなの利用者アンケートにより、「利用を継続したい」と回答した件数について、30件を目標とする。								-	ICT通信機器貸出事業については、当年度の貸し出しのみを行い、期中に貸し出した通信機器80機を回収した。当年度は令和6年度の発展事業構築に向けた移行期間であったためアンケートは未実施。		
73	III6	安全・安心、環境	計画	防犯・防災意識の向上	警察本部	生活安全企画課	メールによる警察情報発信事業（POLICEメールふくしま）	メールにより犯罪発生情報、防犯情報、交通安全情報等を発信し、県民の防犯意識等の向上を図る。	【指標（KPI）】POLICEメールふくしまについて、受信登録件数100,000件を目標とする。	51	POLICEメールふくしまの受信登録件数	50000	70000	100000	110000	120000	102,769	○（達成）	指図での登録の呼びかけなどにより、住民へのPOLICEメールふくしまの普及を図った。	
74	III6	安全・安心、環境	計画	国民保護	危機管理部	危機管理課	武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（安否情報システム）	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供等に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。	【目標】武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システムを安定運用する。									-	武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システムを安定運用するとともに、国において、すべての都道府県及び市町村を対象とした訓練を年2回実施した。	
75	IV1	デジタルデバйд対策		情報通信基盤の整備促進	企画調整部	デジタル変革課	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	【指標（KPI）】携帯電話の人口カバー率について、99.99%を目標とする。	52	携帯電話人口カバー率	99.94%	99.97%	99.99%	99.99%	99.99%	99.96%	△（一部達成）	令和4年度事業の繰越として、浪江町広谷地区のエリア整備を行った。	
76	IV2	デジタルデバйд対策		利用者に優しい行政サービス等の実現	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（オールふくしまスマートシティ推進事業）	県及び市町村共通のポータルを構築し、令和5年度中に一部（個人手続5手続程度）のサービス提供を開始する。	【目標】オンライン行政手続統合サービスについて、ユーザー視点に立ち、誰もが利用しやすい優れたUI/UXを実現する。									-	令和6年3月に、県と市町村が同じUI/UXで行政手続のオンライン申請ができる「行政手続オンライン申請サービス」のサービスを開始した。	
77	IV3	デジタルデバйд対策		地域住民に対するきめ細かなデジタル活用支援	企画調整部	デジタル変革課	デジタル変革（DX）推進事業（情報リテラシー向上事業）	高齢者向けのスマホ教室等を開催し、高齢者の情報リテラシーの向上を図る。	【指標（KPI）】スマホ教室等に参加した高齢者の数について、930人を目標とする。	53	情報リテラシー向上事業に参加した高齢者の人数	0	930	930	930	930	523	△（一部達成）	65歳以上の高齢者を対象に県内28町村52回のスマホ教室を実施した。	
78	V1	情報セキュリティ対策・個人情報保護	(1)	情報セキュリティポリシーの見直し	企画調整部	デジタル変革課	情報セキュリティポリシーの見直し	福島県情報セキュリティポリシーの改正等	【目標】地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定に伴い、福島県情報セキュリティポリシーを改正する。									-	令和5年6月5日に令和5年6月5日に、外部サービスの利用に必要な対策の規定、公社等外郭団体への助言等に関する項目の追加などの改正を行った。	
79	V1	情報セキュリティ対策・個人情報保護	(2)	情報セキュリティ対策と業務効率化の両立	企画調整部	デジタル変革課	情報通信基盤運営事業	業務端末・システムのインターネット接続系への配置（β'モデル）の検討	【目標】国の動向や他自治体の取り組み及び技術の情報収集の実施。										-	β'モデルを先行して導入している都道府県の取り組み内容を研究し、課題等の整理を行った。
80	V1	情報セキュリティ対策・個人情報保護	(3)	セキュリティクラウドの利用	企画調整部	デジタル変革課	自治体情報セキュリティクラウド運用事業	自治体情報セキュリティクラウドサービスについて、東北6県及び新潟県で共同の仕様で調達した高度なセキュリティ監視サービス等を利用する。	【目標】自治体情報セキュリティクラウドサービスを安定的に運用する。										-	県と市町村等のインターネット接続を集約し、「サイバー攻撃等を常時監視する「自治体情報セキュリティクラウド」」を運用したほか、市町村職員を対象にしたメール訓練や研修を実施した。
81	V2	情報セキュリティ対策・個人情報保護		(個人情報保護)	企画調整部	デジタル変革課	個人情報保護	個人情報保護の徹底	【目標】個人情報保護法等に基づき、職員を始め、委託者についても、個人情報の取扱いを厳しく監視し、不適正な利用や流出がないよう、法令順守に徹する。										-	令和3年5月に個人情報保護法が改正され、令和5年度から、福島県個人情報保護条例を廃止するとともに、法を施行するために必要な事項について条例を制定した。